

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、緊急事態宣言の延長や対象地域拡大を背景に個人消費の下振れリスクは残るものの、製造業を中心に景況感が改善しているほか、ワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待の高まりから横ばい圏の動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への懸念は根強いものの、雇用情勢の改善に加えてワクチン接種の進展により経済活動正常化が進むなかで、緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、緊急事態宣言の延長や対象地域拡大を背景に上昇圧力がかけにくいのものの、追加経済対策に伴う国債増発への思惑などにより、更なる低下余地は限定的であることから、レンジ内でもみ合う展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融政策の動向への警戒感から目先は上値の重い展開が予想されるものの、好調な企業業績や各国の株価指数と比較しても割安感があることから底値固めの展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が相場の重しになると思われるものの、FRBによるテーパリング（量的緩和の縮小）に対する思惑からドルは選好されやすく、底堅い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.059%	0.057%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.080%	0.050%	0.015%	▲0.050~0.200% (▲0.025~0.100%)
日経平均	28,860	28,791	27,283	26,500~31,000円 (27,000~30,000円)
ドル/円相場	109.58	111.11	109.72	106.00~113.00円 (107.00~112.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月16日に公表した2021年4-6月期の国内総生産(GDP)1次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比+0.3%(年率換算+1.3%)と2四半期ぶりのプラス成長となった。項目別の寄与度をみると、民間需要が+0.6ポイント、公的需要が+0.0ポイント、海外需要が▲0.3ポイントと、内需がプラス成長に寄与した。主な内訳は個人消費が前期比+0.8%、住宅投資が同+2.1%、民間企業設備投資が同+1.7%と増加した。一方で外需は、輸出が海外経済の回復を受けて同+2.9%と増加したものの、輸入がワクチン輸入の増加などから同+5.1%と大幅増加したため、全体の押し下げ要因となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

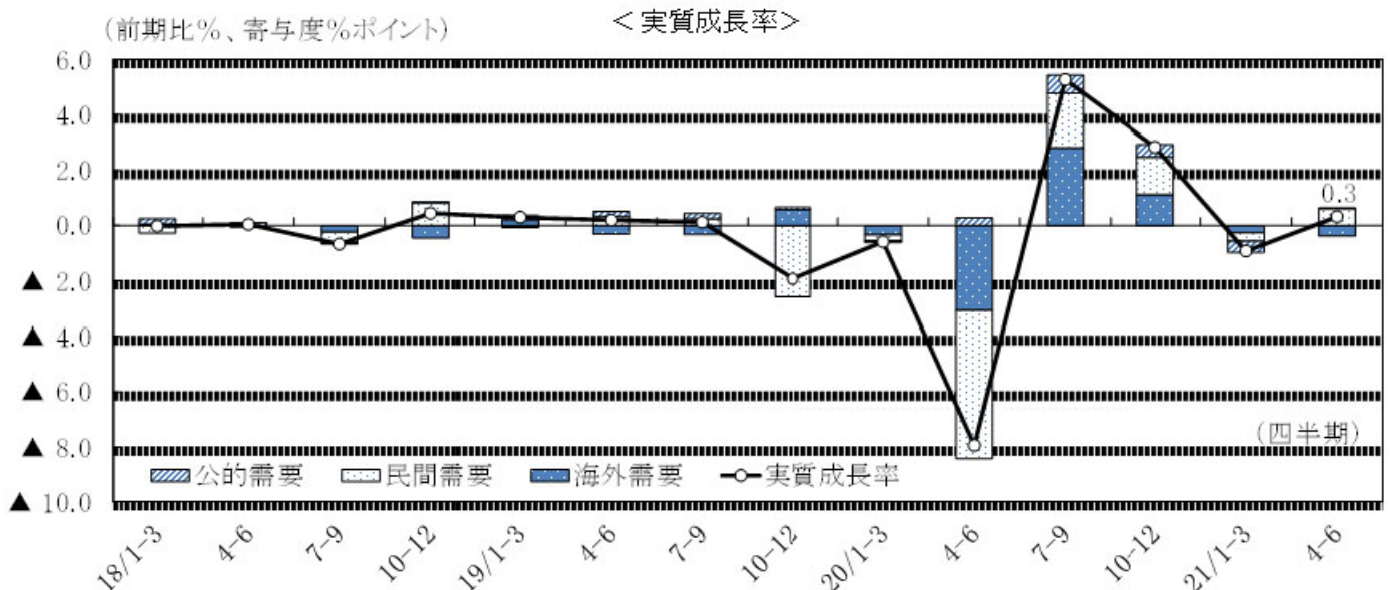
生産面では、6月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比+6.5%の99.6と2ヵ月ぶりに上昇した。また、製造工業生産予測調査によると7月は前月比▲1.1%の低下、8月は同+1.7%と上昇に転じると予想されている。

需要面では、6月の実質消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比+2.7%と3ヵ月ぶりに上昇したほか、6月の新築住宅着工戸数前年比+7.3%と4ヵ月連続で増加した。一方で、6月の機械受注統計(船舶・電力除く民需)は前月比▲1.5%と4ヵ月ぶりに減少した。先行きについても、国内では緊急事態宣言の延長や対象地域が拡大されるなかで、経済活動の制約が強まっており個人消費はサービス消費を中心に弱含みの動きが予想される。

総じてみると、全国的な新型コロナウイルスの感染拡大がみられるなか緊急事態宣言の延長と対象地域拡大を背景に個人消費の更なる下振れリスクは残る。しかし、製造業は海外経済の持ち直しを受けて改善がみられているほか、ワクチン接種は国内においても徐々に進んでおり経済活動正常化への期待が高まっていることから、国内経済は横ばい圏の動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日本銀行は、7月15、16日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、経済・物価情勢の展望(展望レポート)において、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」とした。次回は9月21、22日に開催予定。



(資料)内閣府「国民経済計算」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は、前月比▲1.1ポイントの59.5となった一方で、非製造業景況指数は、前月比+4.0ポイントの64.1と統計開始以来の最高値となった。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数は前月比+943千人と前月から増加した。また、失業率は前月比▲0.5%の5.4%と改善したほか、平均時給は前年比+4.0%と伸び率が加速し、雇用環境の力強さを示す結果となった。

生産については、7月の鉱工業生産は前月比+0.9%と5カ月連続で増加した。公益事業が鈍化した一方で、ここもと低調だった自動車生産が大幅上昇に転じたことや、原油の値上がりに伴う掘削事業の活性化が追い風となり全体を下支える結果となった。

個人消費については、7月の小売売上高は前月比▲1.1%となった。自動車・同部品の売上高が同▲3.9%と減少したほか、無店舗小売の売上高が同▲3.1%の減少となったことが全体を押し下げる要因となった。また、インフレ率の上昇に伴い、消費者が価格に敏感になっている可能性も示唆された。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

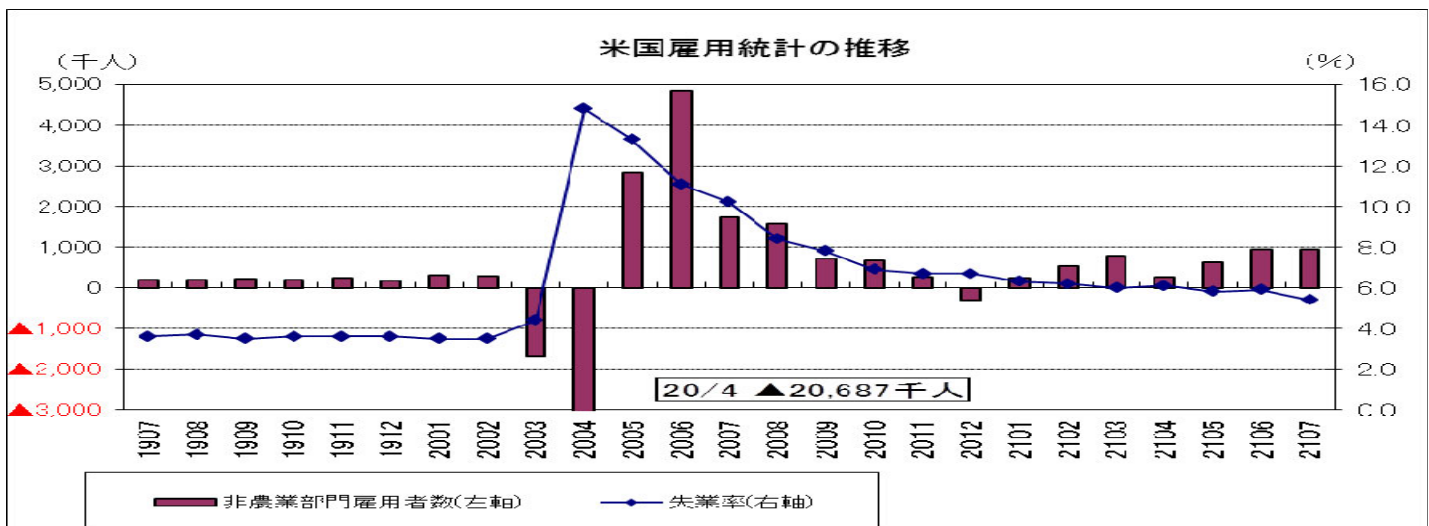
生産面については、鉱工業生産は上昇基調が続いているほか、ISM製造業景況指数も高水準を維持しており、先行きについては緩やかに回復と思われる。ただし、足許では原材料不足が継続しているほか、商品価格の上昇などが生産活動の重しになる点には注意が必要である。

需要面については、7月の小売売上高は前月比でマイナスに転じたものの、消費がモノからサービスへと移行していることが要因とみられている。先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念は根強いものの、ワクチン接種が進むなかで経済活動正常化が期待されており、緩やかに回復に向かうものと予想する。

総じて、米国経済は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念は根強いものの、雇用情勢の改善やワクチン接種の進展により経済活動正常化が進むなかで、緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

FRBは7月27、28日に開催したFOMCで現状の政策金利0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。なお、声明文では新型コロナウイルスが経済に与えるリスクに警戒感を示し、雇用情勢は需要が強いとしつつ、最大雇用の目標には「まだ遠い」としたほか、パウエルFRB議長の会見では量的緩和の縮小の議論について今後複数回の会合で経済情勢の進捗を確認すると表明した。次回FOMCは9月21、22日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.043～▲0.017%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。8月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、レートは▲0.04%台前半から▲0.01%台後半まで上昇した。しかし、その後は年金の入金などを受けて次第に水準を切り下げ、中旬には▲0.03%台後半まで低下する動きとなり、足許では引き続き▲0.03%台後半で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.030～▲0.020%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、7月末に低下して以降、0.05%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、9月は法人税・年金保険料等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

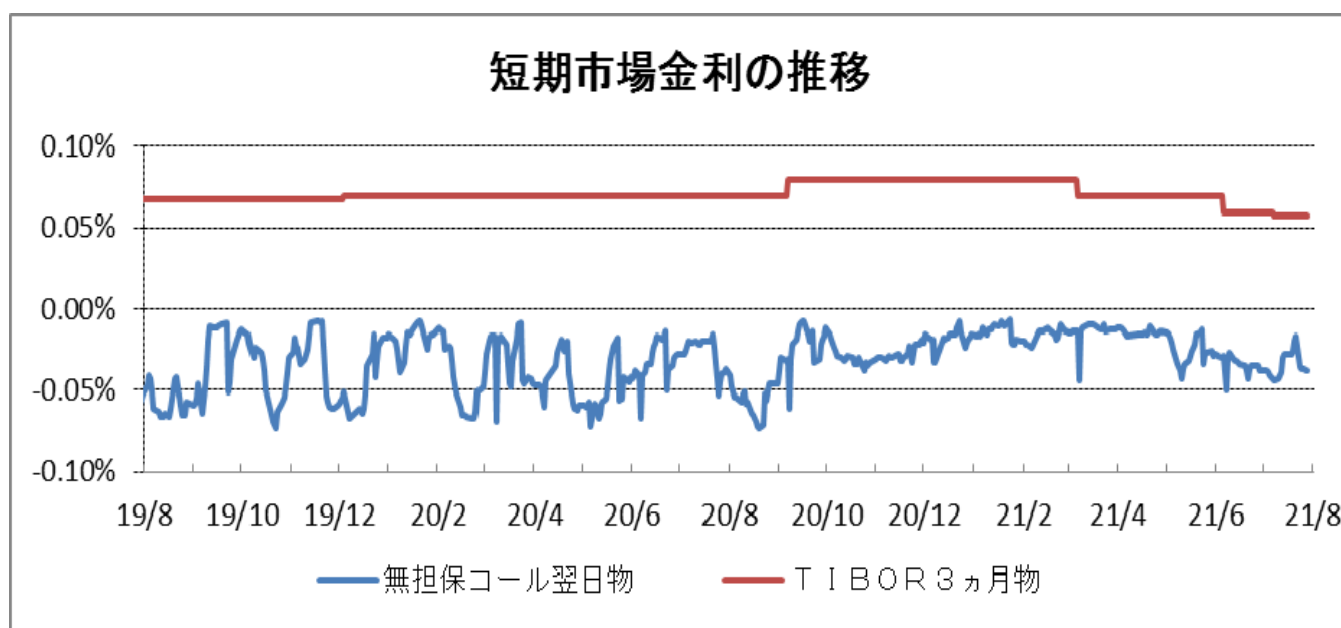
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は7月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、8月上旬には国内で緊急事態宣言の対象地域拡大や、米国長期金利の低下を受けた海外勢の買いが入ったことを受け、昨年12月16日以来の0.000%まで低下したものの、米雇用統計の堅調な結果を受け米国長期金利が上昇したことで0.035%まで上昇した。中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や中国景気減速懸念を背景としたリスク回避姿勢の強まりから0.005%まで低下したものの、その後は27日のジャクソンホール会議を控えた様子見姿勢が強まるなか、海外金利の動きに合わせて小幅に上昇し、足許では0.015%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、7月15、16日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。同時に「気候変動対応を支援するための資金供給」制度の骨子素案を公表し、金融機関の気候変動関連分野での多様な取り組みを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、9月21、22日に開催予定。

国内長期金利は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されることや、国内では緊急事態宣言の延長や対象地域拡大を受けて、上昇圧力のかかりにくい展開を予想する。一方で、国内では自民党総裁選および衆議院解散・総選挙が予定され、追加経済対策に伴う国債増発への思惑が燦るなか更なる低下余地は限定的であり、引き続き海外金利の動きに合わせながら狭いレンジで小幅にもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.050% ~ 0.200%

(4) 新発債発行状況（8月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.89円	0.009%	3.33
共同発行公募地方債	0.070%	100.00円	0.070%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

7月下旬は、中国政府のIT企業や教育企業向けの規制強化を発表したことから中国株が大幅下落したことに加え、国内の新型コロナウイルスの感染者数の増加を受けて一時27,200円台まで下落する展開となった。

その後は、国内の企業決算で市場予想を上回る内容が相次いだことや、米国雇用環境の改善や米上院議会でインフラ投資法案が可決されたことなどを受けた米国株の上昇を支援材料に、一時28,000円台を回復する展開となった。

しかし、8月中旬以降も国内の新型コロナウイルスの感染者数の増加が続いており、緊急事態宣言の延長や対象地域が拡大されたほか、半導体不足を受けた自動車の減産報道に加えて、米国のテーパリング（量的緩和の縮小）への警戒感から一時27,000円を割り込む展開となった。

(2) 中期的見通し

国内では新型コロナウイルスの感染者数の増加が続いており、景気の先行きへの警戒感が高まっている。また、米国や中国においても新型コロナウイルスの感染が拡大しており景気回復のピークアウト懸念があることや、米国の金融政策の動向についても警戒感が残ることから目先は上値の重い展開を予想する。

一方で、世界的に企業業績が好調であることや国内のワクチン接種の更なる進展も期待されることに加えて、PER（株価収益率）が12倍台と各国の株価指数と比較して割安感があることから、底値固めの展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 26,500円 ~ 31,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、110円を中心にもみ合う展開となった。8月上旬にはパウエルFRB議長の金融政策正常化に対する慎重姿勢や軟調なADP雇用統計の結果を受けてドル売り円買いが優勢となり一時108円72銭まで下落した。しかし、その後は押し目買いの動きや市場予想を上回る米雇用統計の結果が好感され110円台を回復する格好となった。8月中旬以降はFRBによる金融政策の動向に関心が集まるなかで米国経済指標の結果やFRB高官による発言に一喜一憂しながら110円を挟み方向感に欠ける展開が続いている。

ユーロ／円相場は、軟調な展開となった。8月上旬には、130円台前半で推移していたものの、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を背景に安全資産とされる円やドルに対してユーロ売りが進展し徐々に値を下げる展開となった。その後も、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に軟調な地合いが続くこととなり、一時今年2月以来となる127円94銭まで下落した。足許では急速な下落に対する反動でユーロに買戻しが入り129円台前半で推移している。

(2) 中期的見通し

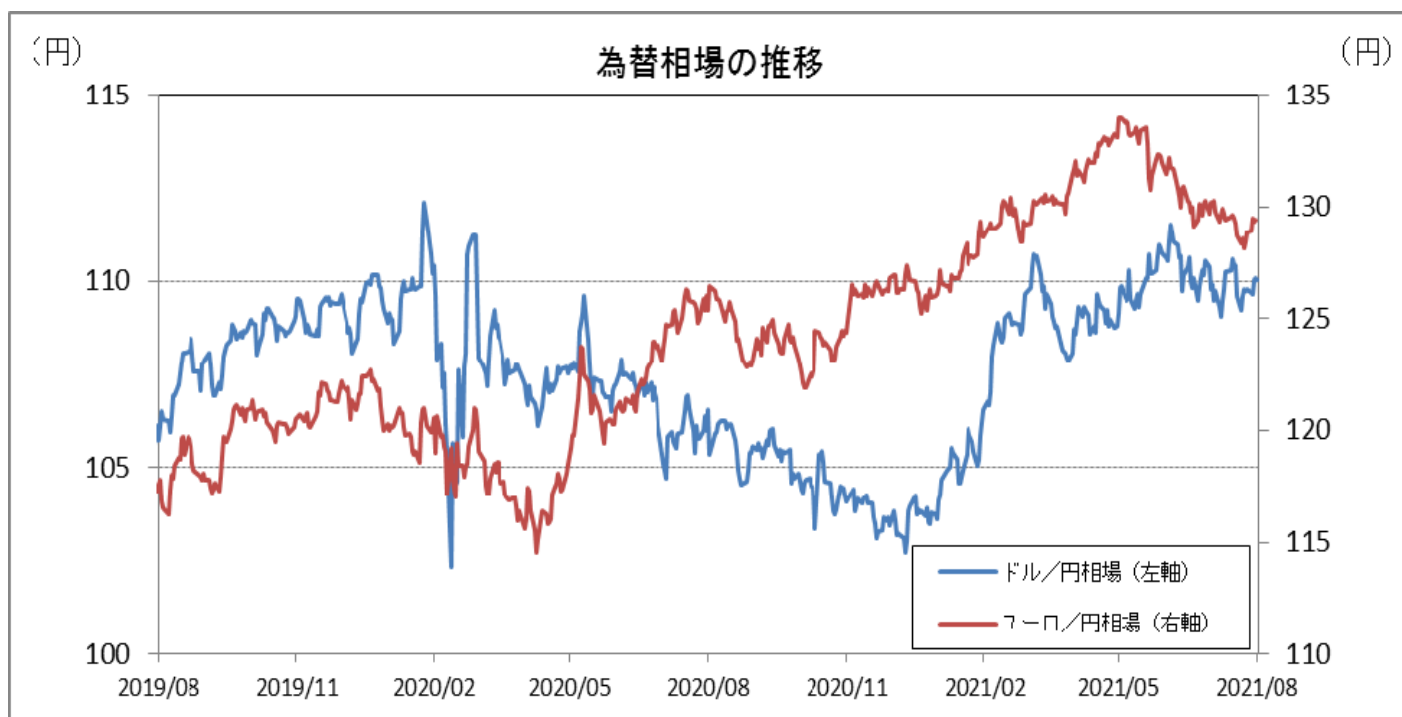
ドル／円相場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が米国景気の先行きに悪影響を及ぼすとの見方が相場の足かせになると思われる。しかしながら、市場ではFRBが年内にもテーパリング（量的緩和の縮小）に踏み切るとの期待が根強いことから日米金融政策の方向性の違いを意識したドル買いが入りやすく、底堅い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や足許のさえない欧州経済指標の結果などを受けて欧州景気の先行き不透明感が高まっている。こうしたなか、ECBによる金融緩和が長期化するとの見方も強まっており、ユーロ買い機運は高まりにくく、軟調な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 106.00円 ～ 113.00円

ユーロ／円相場 126.00円 ～ 133.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただけます。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外客電匯相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外客電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用(信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任ずる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に対応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取扱いとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取扱いとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に同意した場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引(バックアップ条項付)取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)